

四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成24年6月1日

至 平成24年8月31日

株式会社良品計画

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 23

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月9日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社良品計画
【英訳名】	RYOHIN KEIKAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
営業収益（百万円）	85,852	91,379	178,186
経常利益（百万円）	7,318	9,742	16,135
四半期（当期）純利益（百万円）	4,219	4,759	8,850
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,598	6,235	7,930
純資産額（百万円）	80,641	88,318	83,528
総資産額（百万円）	99,375	106,424	102,293
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	157.50	177.63	330.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	157.02	176.99	329.26
自己資本比率（％）	79.5	81.5	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,409	6,609	9,729
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,991	△1,494	△4,747
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,723	△1,443	△3,120
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	21,920	28,547	24,858

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金（円）	52.64	84.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれます。
3. 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
4. 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
5. 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題を基点とした世界的な景気の下振れが、より顕著になってまいりました。ユーロ圏においては、2012年4－6月期の実質GDP成長率が、前年同期比0.2%減のマイナス成長となりました。米国や中国においても、個人消費に支えられたプラス成長が持続しているものの、成長ペースは鈍化しつつあります。米国では3四半期連続、中国においては6四半期連続で、実質GDP成長率の低下が続いております。

また、国内では、2012年4－6月期の実質GDP成長率が、前年同期に比べて0.7%の増加にとどまりました。火力発電用燃料の輸入拡大などによる輸入の増加が見られる一方で、世界的な景気の下振れの影響により、輸出が伸び悩み、2011年3月から続く貿易赤字の存在が、不安要素として影を落としております。一方、民間の設備投資の拡大、雇用情勢の好転が見られる中、今後の内需中心の景気底上げが期待されます。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良くらし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切にする活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	913億79百万円	（前年同期比	6.4%増）
売上高	910億32百万円	（前年同期比	6.5%増）
営業利益	95億3百万円	（前年同期比	35.7%増）
経常利益	97億42百万円	（前年同期比	33.1%増）
四半期純利益	47億59百万円	（前年同期比	12.8%増）

国内事業及びアジア事業を中心に売上高が伸長したことに加え、値下の抑制及び経費の効率化を進めたことにより、営業利益及び経常利益は前年同期に続いて2桁の増益となりました。

なお、当社が保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落しているものについて17億19百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上いたしております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は、直営店の売上高が前年同期に比べ5.2%の増加、WEB事業の売上高が前年同期に比べ18.6%の増加となり、高い伸びを示しました。

商品別では、衣服・雑貨部門においては、アイテムのバリエーションを広げた「重ねて着る」カットソーシリーズ、「UVカット素材を使った幾通りにも使えるケープ」シリーズなどの、婦人ウェアが好調に推移しました。また、トラベル&モバイルに関連した「MUJI to GO」キャンペーンにおいて、「キャリーバーの高さを自由に調節できるハードキャリー」シリーズがヒット商品として大きく飛躍しました。

生活雑貨部門においては、アロマ関連やエイジングケア関連の商品が好調に推移いたしました。

一方、食品部門においては、前年同期に実施したテレビコマーシャルを本年は実施しなかったことが影響し、前年同期に比べて減収となりました。

出退店は、4店舗の出店、1店舗の退店を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、259店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は616億27百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は67億67百万円（同41.7%増）となりました。

② 国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、国内直営事業と同様に衣服・雑貨部門が好調に推移したものの、生活雑貨部門及び食品部門の低迷を補えず、店頭売上高が前年同期に比べて1.9%の減少となりました。その結果、供給売上高も減収となりました。一方、ファミリーマートグループへの供給事業では、肌着を中心に夏場の売上が伸張し、増収となりました。

出退店は、2店舗の出店を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、118店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は131億73百万円（同1.4%減）、セグメント利益は11億58百万円（同15.0%増）となりました。

③ 欧州地域事業

失業率の増加等、経済指標の悪化が顕著となったイタリアにおいて、売上高が低調となりましたが、他の欧州各国における既存店売上高は増収となりました。

商品別では、2月から3月にかけて、欧州全域に渡る厳しい寒波の影響により、衣服・雑貨が低調となる一方で、アロマ関連を中心とした生活雑貨が好調に推移いたしました。

出退店は、4店舗の出店（直営店）、1店舗の退店（直営店）を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、57店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は33億41百万円（同2.2%減）、セグメント損失は96百万円（前年同期は41万円の損失）となりました。

④ アジア地域事業

強化地域である中国本土では、夏物衣料品の販売が好調に推移しました。また、かねてより進めてきた原価低減の取組の効果が現れ始め、差益率が安定してきました。それにより、高い営業利益率を達成しております。

一方、香港を含む他のアジア各国・地域においては、売上は伸長したものの、在庫調整に伴う値下拡大により売上総利益率の悪化が影響し、減益となりました。

出退店は、12店舗の出店（うち3店舗は供給店）、2店舗の退店（うち1店舗は供給店）を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は115店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は85億42百万円（同28.0%増）、セグメント利益は8億16百万円（同45.6%増）となりました。

⑤ その他地域事業

その他地域のアメリカ合衆国では、店舗の認知に加え、WEB事業の認知も広がりを見せ、売上高2桁増が継続しました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は4店舗で、増減はありません。

この結果、その他地域事業の営業収益は5億49百万円（同15.7%増）、セグメント利益は42百万円（同640.9%増）となりました。

⑥ その他事業

当社の事業であるカフェ・ミール事業においては、2011年6月に出店した2店舗が好調に推移したことにより、増収となりました。また、I D E E事業においては、好調である企画営業が寄与し、増収となりました。

この結果、その他事業の営業収益は41億44百万円（同5.2%増）、セグメント利益は8億5百万円（同1.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、285億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億88百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果増加した資金は、66億9百万円（前年同期は24億9百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益79億39百万円、たな卸資産10億70百万円の増加によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果支出した資金は、14億94百万円（前年同期は19億91百万円の支出）となりました。

これは主に、新規店舗出店等に伴う有形固定資産の取得12億27百万円、敷金等の支出3億75百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は、14億43百万円（前年同期は17億23百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払14億72百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は4億93百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、1,064億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億30百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加26億52百万円、有価証券の増加10億6百万円、定番性の高い商品の販売機会ロスを減らすため、在庫水準を高めたことなどによる、商品の増加11億38百万円によるものです。

負債は181億6百万円と6億58百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少4億16百万円によるものです。

純資産は883億18百万円と47億89百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加32億85百万円によるものです。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,312,000
計	112,312,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,078,000	28,078,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,078,000	28,078,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月13日
新株予約権の数(個)	169
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成24年6月29日から 平成44年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,305 (注) 1 資本組入額 1,653
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しています。
2. (1) 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記2に拘わらず、平成43年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成43年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	—	28,078,000	—	6,766	—	10,075

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,838	10.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,917	6.83
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,078	3.84
株式会社ファミリーマート	東京都豊島区東池袋3丁目1-1号	908	3.24
アジアグローバル1号投資事業有限責 任組合	東京都千代田区平河町2丁目16番15号	835	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	785	2.80
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	631	2.25
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	608	2.17
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	584	2.08
ASIA GROWTH I LP (常任代理人 パークレイズ・キャピ タル証券株式会社)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED, PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都港区六本木6丁目10番1号)	557	1.99
計	—	10,746	38.27

(注) 1. 当社は自己株式1,282千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.57%)を保有しておりますが、上記の「大株主の状況」から除いております。

2. 上記所有株式数のうち信託業務に係わる株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,233千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,154千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	584千株

3. 三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及びSumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司) から平成24年8月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	948	3.38
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	72	0.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,828	6.51
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司)	Suites 3401-4, One Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	44	0.16

4. みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成24年8月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	15	0.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,782	6.35
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	50	0.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,282,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,769,200	267,692	—
単元未満株式	普通株式 25,900	—	—
発行済株式総数	28,078,000	—	—
総株主の議決権	—	267,692	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋 四丁目26番3号	1,282,900	—	1,282,900	4.57
計	—	1,282,900	—	1,282,900	4.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,033	18,685
受取手形及び売掛金	4,988	4,752
有価証券	9,012	10,019
商品	21,869	23,008
仕掛品	24	63
貯蔵品	15	14
未収入金	4,732	4,936
その他	3,160	2,811
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	59,833	64,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,882	20,546
減価償却累計額	△11,688	△12,471
建物及び構築物（純額）	8,194	8,074
機械装置及び運搬具	1,828	1,497
減価償却累計額	△1,390	△1,306
機械装置及び運搬具（純額）	438	190
工具、器具及び備品	9,515	10,224
減価償却累計額	△7,546	△8,007
工具、器具及び備品（純額）	1,968	2,216
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	97	245
その他（純額）	7	5
有形固定資産合計	11,743	11,771
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	3,695	3,788
無形固定資産合計	3,696	3,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 10,140	※ 10,583
敷金及び保証金	15,001	14,850
その他	2,057	1,311
貸倒引当金	△179	△166
投資その他の資産合計	27,020	26,578
固定資産合計	42,460	42,138
資産合計	102,293	106,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,933	8,516
短期借入金	67	99
未払法人税等	3,235	3,219
賞与引当金	186	174
役員賞与引当金	71	30
店舗閉鎖損失引当金	152	41
返品調整引当金	—	65
その他	5,539	5,385
流動負債合計	18,186	17,533
固定負債		
役員退職慰労引当金	115	109
解約不能貸借契約損失引当金	80	82
その他	382	381
固定負債合計	578	572
負債合計	18,765	18,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,119	10,120
利益剰余金	72,183	75,468
自己株式	△3,961	△3,947
株主資本合計	85,107	88,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△829	568
為替換算調整勘定	△2,416	△2,290
その他の包括利益累計額合計	△3,245	△1,721
新株予約権	286	299
少数株主持分	1,380	1,332
純資産合計	83,528	88,318
負債純資産合計	102,293	106,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	85,512	91,032
売上原価	46,499	48,286
売上総利益	39,012	42,745
営業収入	339	347
営業総利益	39,352	43,092
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,011	1,805
配送及び運搬費	3,609	3,805
従業員給料及び賞与	8,775	9,269
役員賞与引当金繰入額	37	29
借地借家料	8,951	9,562
減価償却費	1,481	1,461
その他	7,480	7,654
販売費及び一般管理費合計	32,347	33,589
営業利益	7,004	9,503
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	193	192
持分法による投資利益	111	52
その他	41	56
営業外収益合計	360	314
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	38	69
その他	7	3
営業外費用合計	46	75
経常利益	7,318	9,742
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	201	—
特別利益合計	217	—
特別損失		
固定資産除却損	110	26
投資有価証券評価損	—	1,719
災害による損失	※ 386	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	41
その他	11	14
特別損失合計	508	1,803
税金等調整前四半期純利益	7,027	7,939
法人税等	2,777	3,208
少数株主損益調整前四半期純利益	4,249	4,731
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30	△27
四半期純利益	4,219	4,759

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,249	4,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△673	1,398
為替換算調整勘定	21	94
持分法適用会社に対する持分相当額	2	10
その他の包括利益合計	△650	1,504
四半期包括利益	3,598	6,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,570	6,282
少数株主に係る四半期包括利益	28	△47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,027	7,939
減価償却費	1,199	1,203
ソフトウェア投資等償却	376	316
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△6
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△225	△110
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	65
受取利息及び受取配当金	△207	△205
支払利息	0	2
為替差損益 (△は益)	49	50
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△52
固定資産除却損	147	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,719
売上債権の増減額 (△は増加)	294	59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,368	△1,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	316	△519
その他の資産の増減額 (△は増加)	△734	394
その他の負債の増減額 (△は減少)	89	△205
新株予約権	28	27
その他	11	3
小計	4,852	9,585
利息及び配当金の受取額	306	279
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△2,749	△3,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,409	6,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△13
定期預金の払戻による収入	26	43
有形固定資産の取得による支出	△1,003	△1,227
有形固定資産の売却による収入	12	0
店舗借地権及び敷金等の支出	△663	△375
店舗敷金等回収による収入	230	533
無形固定資産等の取得による支出	△556	△433
その他	△8	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△1,494

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△246	31
リース債務の返済による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,473	△1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△1,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,323	3,688
現金及び現金同等物の期首残高	23,244	24,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,920	※ 28,547

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、ストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 417百万円	※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 408百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)										
<p>※災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>テレビコマーシャル中止による損失</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>商品破損による損失</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産破損による損失</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほかに、東日本大震災に伴う支援物資・支援金に係る費用104百万円が発生しておりますが、販売費及び一般管理費のその他に含めて計上しており、災害による損失には含まれておりません。</p>	テレビコマーシャル中止による損失	144百万円	商品破損による損失	85百万円	固定資産破損による損失	84百万円	その他	72百万円	計	386百万円	<p>—————</p>
テレビコマーシャル中止による損失	144百万円										
商品破損による損失	85百万円										
固定資産破損による損失	84百万円										
その他	72百万円										
計	386百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,454百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(国庫短期証券)</td> <td>8,521百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△55百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,920百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,454百万円	有価証券(国庫短期証券)	8,521百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△55百万円	現金及び現金同等物	21,920百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,685百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(国庫短期証券等)</td> <td>10,019百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△157百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>28,547百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,685百万円	有価証券(国庫短期証券等)	10,019百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△157百万円	現金及び現金同等物	28,547百万円
現金及び預金勘定	13,454百万円																
有価証券(国庫短期証券)	8,521百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△55百万円																
現金及び現金同等物	21,920百万円																
現金及び預金勘定	18,685百万円																
有価証券(国庫短期証券等)	10,019百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△157百万円																
現金及び現金同等物	28,547百万円																

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,473	55	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	1,473	55	平成23年8月31日	平成23年11月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,473	55	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月4日 取締役会	普通株式	1,473	55	平成24年8月31日	平成24年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	57,986	13,354	3,418	6,676	475	81,911	3,940	—	85,852
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	5	1	—	—	—	7	7,138	△7,145	—
計	57,992	13,356	3,418	6,676	475	81,918	11,079	△7,145	85,852
セグメント利益 又は損失(△)	4,774	1,007	△0	560	5	6,347	792	△134	7,004

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、生花販売事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△134百万円にはセグメント間取引消去△134百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	調整額 (百万円) (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	61,627	13,173	3,341	8,542	549	87,235	4,144	—	91,379
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	3	—	—	—	8	7,926	△7,934	—
計	61,632	13,176	3,341	8,542	549	87,243	12,070	△7,934	91,379
セグメント利益又は損失(△)	6,767	1,158	△96	816	42	8,687	805	10	9,503

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額10百万円にはセグメント間取引消去10百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	157円50銭	177円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,219	4,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,219	4,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,789	26,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	157円02銭	176円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	81	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、ストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 157円00銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 …………… 1,473百万円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成24年11月1日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月5日

株式会社良品計画

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。